ルワンダ国月報（２０１６年７月）

主な出来事
【内政】
●４日，カガメ大統領は第２２回「解放の日（Liberation Day）を祝う式典に出席。（５日）
【外政】
●６日，ネタニヤフ・イスラエル首相がルワンダを訪問しカガメ大統領と会談。３つの合意文書が署名された。（７日）
●１０日-１８日，キガリで第２７回ＡＵ総会が開催され，南スーダン問題，ＡＵ自己資金比率問題が議論されたほか，各国首脳らに，汎アフリカン・パスポートが発行された。（１８日）
【経済】
●１１日，ルワンダ国家投資信託会社（RNIT Ltd）は低所得者向けの投資ファンドを設立した。（１２日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領，「解放の日（Liberation Day)」を祝う式典に出席

４日，カガメ大統領は，政府閣僚と共に東部県ブゲセラ地区で行われた２２回目の解放の日を祝う式典に出席した。解放の日はＲＰＦがジェノサイドを終結させた日として，毎年祝われている。カガメ大統領は演説で，解放とは我々が尊厳を持つことを意味し，他の誰かが我々とは何者なのかを決めるのではなく，ルワンダ人自身が自らの将来を決定すべきであると語った。（５日）

・カガメ大統領夫人，ＨＩＶ蔓延を終結させるための運動を開始

７日，カガメ大統領夫人は，ルワンダの若者の間でのＨＩＶ蔓延を終わらせるための新たな運動を開始した。「持続的な発展のためにアフリカにおける若者のＨＩＶ/ＡＩＤＳを撲滅する」とのテーマの下，若者に訴えかけ変革を起こすために，まずは政策決定者の立場を統一することを目指すとした。カガメ大統領夫人は，若者には責任ある行動を取るよう求め，親にはこの病気について子供達に語る機会を設けるよう求めた。ルワンダのＨＩＶ感染率は過去１０年間３％程度で推移している。（８日）

・ノーベル平和賞受賞者のマララ氏，マハマ難民キャンプ訪問

１５日，ノーベル平和賞受賞者のマララ（Ms. Yousafzai，MALALA）氏が，４９，０００人のブルンジ難民が生活するマハマ難民キャンプを訪問した。同訪問は，アフリカの難民キャンプ支援キャンペーンの一環であり，マララ氏はＵＮＨＣＲの後援の下，複数の難民キャンプを訪れている。キャンプで子供達と交流した同氏は，全ての国が難民の子供達の教育に目を向けるよう求めた。（１６日）

・難民地位終了条項関係

１９日，ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は，下院で難民地位終了条項を速やかに実行するための議論を行った。ルワンダに対しては客年難民地位終了条項が認められたにもかかわらず，国外の元難民２８万人の本国への帰還が達成されていない。同大臣は，ＵＮＨＣＨや元難民が居住する国政府が，合意された地位終了条項を遵守し，早期帰還を実現させることが必要である旨強調した。（２０日）

・国会議員による観光業への提案

２０日，上院の経済発展・金融委員会は，観光業をさらに発展させるための６つの提案を政府に行った。これらは，地方政府が観光業の発展を年次公約に含めること，国立博物館がそれぞれ特色あるテーマを持つこと，アカゲラ，ボルカノ両国立公園内の動物を保護するための措置を取ることなどが含まれる。ルワンダの観光業の発展は近年めざましく，観光収入は過去１０年間で２倍以上に伸びている。（２１日）

・ブルンジ人を誘拐，サウジへ人身売買を試みた男が逮捕される

１６日，ルワンダ警察（ＲＮＰ）は，３人のブルンジ人女性をサウジアラビアに人身売買を行う目的で拘束したとして，ブルンジとの国境でケニア国籍の男性を逮捕した。ＲＮＰの調べによると，３人の女性は，ブジュンブラ市内でサウジアラビアへの出稼ぎの話を持ちかけられ，ルワンダに入国する際も虚偽の供述をするよう強制された。ルワンダは人身売買に対して断固とした立場を取っており，容疑者には１０年から１５年の懲役が科される見通しである。（２５日）

・携帯電話を利用した診療システム

２８日，イギリスの医療コンサルティング会社 Babylon とルワンダ政府は，携帯電話を使用して医師による診療を受けることができるアプリを国内で運用することを発表した。同サービスは，既にイギリス国内で１００万人以上に利用されているものであり，医療へのアクセスが難しい地方部の住民がビデオ通話や音声による通話で診療を受け，処方箋を受け取ることが可能となる。マックネイル（Ms. Tracey MCNEIL）Babylon ルワンダ CEO は，携帯電話を持たない人のために，タブレット端末を備えた専用ブースを全国に展開する予定であり，１０月からキガリで試験的に運用を開始する旨述べた。（２９日）

・カガメ大統領，ルワンダ大学の卒業式に出席

２９日，ルワンダ大学の卒業式がキガリのアマホロ競技場にて開催され，８，５００人が卒業した。カガメ大統領は，「教育を受けることとは，責任を負うことである（Education means responsibility)」とのテーマで演説を行い，大学を卒業した者は困難な状況に対処する能力を身につけており，熱心に働き，国の発展に貢献するべきであると説いた。（３０日）

【外政】

・対タンザニア関係

１日，カガメ大統領夫妻は，タンザニアを公式訪問し，マグフリ大統領夫妻と面会した。

首脳会談では，多分野における互恵関係に基づいた緊密な協力及び継続的なパートナーシップに関するＭＯＵが署名された。また，カガメ大統領は，ダルエスサラーム国際貿易フェア（ＤＩＴＦ)にキーノート・スピーカーとして出席し，ルワンダからの１５社を含む各国から多くの企業参加を得た同フォーラムの成功につき，タンザニア貿易開発庁に対して祝意を述べた。（２日）

・カガメ大統領，エチオピアの大学から名誉博士号授与

２日，エチオピアを訪問しているカガメ大統領は，エチオピアのバヒール・ダル大学より，ジェノサイドを終結させたこと，ルワンダが女性のエンパワメントで目覚ましい成果を上げていること，ルワンダが同氏の指揮の下，持続可能な開発を行っていることを称えられ，法学の名誉博士号を授与された。カガメ大統領は，名誉博士号の授与は自分のみならず，解放と繁栄に向けたルワンダ国民の苦難な道のりが評価されたものであり，大変名誉なことであると語った。（３日）

・対イスラエル関係

６日，カガメ大統領は，アフリカ４カ国（ルワンダ，ウガンダ，ケニア，エチオピア）を外遊中のイスラエルのネタニヤフ(Mr. Benjamin NETANYAHU)首相とキガリで首脳会談を行った。この会談では二国間の協力関係を更に促進するため，イノベーション，農業分野，また外交旅券所持者に対する査証免除に関する３つの合意文書が署名された。カガメ大統領は，ルワンダとイスラエルは，それぞれが持つ歴史的な背景から，第一に国民ありきで物事を考え，行動するようになった旨，また，いくつかの分野で二国間の協力関係は何年にも亘って続いており，ルワンダの発展に貢献した旨述べた。（７日）

・ＩＣＧＬＲ加盟国の国会議員による会合がキガリで開催

６日から７日にかけて大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）加盟国の国会議員代表によるフォーラムがキガリで開催され，ＩＣＧＬＲ加盟国の治安や政治について議論を行い，ブルンジ，コンゴ(民)東部，中央アフリカ共和国，南スーダンの情勢などが主な焦点となった。マクザ（Mr.Bernard MAKUZA）ルワンダ上院議長は，ＩＣＧＬＲが紛争の防止に効果的な議論を集中的に行うよう加盟国に訴えた。（７日）

・対仏関係

５月上旬よりフランスで行われていた，当時ルワンダにてジェノサイドを指揮したとされるンゲンジ（Mr. Octavin NGENZI）氏と，バラヒラ（Mr. Tito BARAHIRA）氏の裁判が終了し，両氏の終身刑が確定した。これを受けてブシンゲ司法大臣は，良い報せであるとしつつも，フランスにおいてこれまでに起訴されたジェノサイドの容疑者への裁判が依然として進まない実態を憂慮した。（７日）

・ジェンダーと女性のエンパワーメントに係る会合

（１）８日から９日にかけ，キガリで第３回ジェンダーと女性のエンパワーメントに係るハイレベル会合が開催され，アフリカを中心に世界中から女性指導者が集まった。ズマＡＵ委員会委員長はジェンダーの平等を達成するための法律の施行や政策の実施など具体的

な結果を日々達成すべきである，と参加者らに求めた。（９日）

（２）９日，右会合にて，カガメ大統領とズマ委員長が，アフリカの女性団体 African Women Movements から，「ジェンダー推進賞（Gender Champion Award)」を授与された。両氏は，それぞれジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに貢献したことを称えられた。カガメ大統領は，かつての諺である「成功した男性の後には女性がいる」を否定し，女性は男性と対等に（side-by-side）働き，生きるべきであると説いた。（１０日）

・ＡＵ総会関連

（１）ＡＵ総会がキガリで開幕

１０日，キガリで，アフリカが直面する問題に立ち向かうための「アフリカ諸国の団結，統一，汎アフリカの精神」を目標にＡＵ総会が開幕した。総会開会に合わせてＡＵ常任代表委員会（Permanent Representative Committee）の会合が行われ，ＡＵ５４か国の代表が出席した。ズマＡＵ委員長は開幕に際し，アフリカの航空市場を例に挙げ，各国が自らの利益だけを追い求めるのではなく，アフリカ全体の利益を優先して行動するよう求めた。（１１日）

（２）ルワンダ製品の展示会が開催される

ＡＵ総会においてルワンダで作られた製品の展示会が行われており，繊維，服飾，電器，農業など地元の生産者が製品を展示した。かかる場において製品を展示する目的は長期的にアフリカ全土においてルワンダブランドの知名度を上げることにある。一方で，Rwanda Mountain Tea 社は，ＡＵ総会に合わせた特別仕様の茶を販売し，外交団に販売した。（１４日）

（３）南スーダン問題

１４日，ムシキワボ外務・協力大臣は，ＡＵ総会にて南スーダンで起きている武力衝突について言及し，軍事介入も含めて多くの選択肢が考えられる旨述べた。ムシキワボ大臣はさらに，南スーダンの人々を危険から守るための議論は本総会の重要な事案であり，「東アフリカ待機軍（Eastern Africa Standby Force)」による介入も選択肢の中にある旨述べた。（１５日）

（４）ＡＵの自己資金比率向上計画

１６日，ＡＵ総会において各国の首脳，財務大臣等の出席を得た政策協議が開かれ，ＡＵ予算の自己資金比率を高める目標が全会一致で決定された。なお，２０１６年度はＡＵ総予算４億７，５００万ドルのうち，７６％をドナーなど外部からの資金に依存している。ガテテ財務・経済計画大臣によれば，各国が増税の余地のある輸入に対し０．２％の新規課税を行うことで毎年１２億ドルの自己資金調達が追加的に可能となる。この新たな課税制度は２０１７年に始まる見通しである。（１８日）

（５）汎アフリカン・パスポート

１７日，ＡＵ総会の中で各国首脳及び外務大臣，地域機関長らに汎アフリカン・パスポートが発行された。この旅券の所持者は，ＡＵ加盟国５４カ国へ査証不要で渡航すること

が可能となる。ムシキワボ大臣は同旅券について，アフリカ統合を進めるために我々が進むべき道のりを象徴しており，今後各国がこの旅券制度を導入することを期待する旨述べた。ＡＵは２０２０年までに市民レベルで発行することを目標としている。（１８日）

（６）アフリカ開発のための新パートナーシップ（ＮＥＰＡＤ）

１６日，ＡＵ総会において２０カ国の参加を得て，ＮＥＰＡＤの第３５回会合が開催された。同会合では，各地域ブロックが主体となり，電化率の向上や工業化を推し進める戦略が必要との認識が共有された。ＮＥＰＡＤのＣＥＯであるマヤキ（Mr. Assane MAYAKI）氏は，優先分野の課題は全て地域統合と関連しており，各国首脳は地域レベルのプロジェクトを支援し，アフリカとしてのつながりを強化すべきであると述べた。（１９日）

（７）ＡＵ総会後のムシキワボ大臣コメント

１９日，ムシキワボ大臣はＡＵ総会終了後に記者会見を行い，同総会について非常に実りの多いものであったと評価するとともに，変革を求める雰囲気の中で行われた旨述べた。また，ＡＵ総会の成功はルワンダが国を挙げて取り組んでいる会議やイベントを誘致するＭＩＣＥ（Meetings, Incentives, Conferences and Events）の成果によるものでもあると述べた。（２０日）

・対中国関係

１４日，ンガランベ（Mr. Francois NGARAMBE）ＲＰＦ Inkotanyi 事務局長らは２週間に亘る中国訪問から帰国した。訪問の中でルワンダ外交団は中国共産党の幹部，また地方政府の幹部と会合を行った。また，中国貴州省を訪れた際には，環境に関する行事に共同開催者として出席した。中国政府は，これまで継続的にＲＰＦの幹部を研修員として受け入れている。（１５日）

・対ガーナ関係

１４日，ルワンダ政府とガーナ政府は，防衛・セキュリティ分野における協力に関するＭＯＵに署名した。署名式に出席したカバレベ国防大臣は，ジェノサイド発生時に外国の平和維持軍が撤退する中，ガーナだけが留まり人々の命を守ったことと共に，ガーナが現在に至るまでルワンダ国防軍の訓練に多大な貢献を行ったことに対して謝意を述べた。同ＭＯＵにより，両国軍はより多くの分野に協力関係を拡大する。（１６日）

・ＥＡＣ関係

１８日にナイロビで予定されていたＥＡＣ・ＥＵ間ＥＰＡへの署名が中止となった。同紙のインタビューに答えたＥＡＣ幹部はこの決定について明確に理由を説明しなかったものの，背景にはＥＡＣ加盟国のタンザニアが，イギリスのＥＵ離脱による混乱を懸念し署名を行わない決定を下したことがあると見られる。（１８日）

・対独関係

２０日，ドイツフランクフルト空港で，ジェノサイド容疑者のルヒギラ（Mr. Enock Ruhigira）氏が逮捕された。ルヒギラ氏は，当時大統領府で内閣府の長を務めており，ニュージーランドに潜伏しているとみられていた。ルワンダは２００７年にニュージーラン

ド政府を通して同氏を起訴していた。（２１日）

・環境保護のための国際条約改正への支持

２２日，オーストリアのウィーンで行われた気候と大気浄化のコアリション（ＣＣＡＣ）の会合に出席したビルタ天然資源大臣は，オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書を改正し，オゾン層を著しく破壊すハイドロフルオロカーボン（ＨＦＣ）を規制の対象に加えることに賛成の考えを示した。また，ルワンダは１０月に行われる第２８回モントリオール議定書締結国会合を，キガリにて主催する予定である。（２４日）

・森林再生についての会議がキガリで開催

２６日，森林再生に関する会議がキガリで開催され，国際機関，２０以上のアフリカ各国から専門家が集まった。会議に出席したビルタ天然資源大臣は，ボン・チャレンジ会議（２０２０年までに１億５千万ヘクタールの森林を再生させる目標が定められた会議）の目標を達成するためにも，各国が経験を共有することで，それぞれの持つ技術を活用した政策を打ち出すことが可能となる旨述べた。ルワンダは２０２０年までに２００万ヘクタールの森林を再生することをコミットし，現在は試験段階にある。（２７日）

【経済】

・ルワンダ中央銀行（ＢＮＲ）によるドル不足説明

ＢＮＲは，過去数週間に亘って進行しているドル不足について，政府が行っている大規模な投資が集中したために外貨の需要が大きくなっていることが原因であるとの説明を行った。ＢＮＲは，市場へのドル注入を増加させてかかる事態に対応しており，注入量を従来の１週間あたり４００-５００万ドルから，８００万ドルへと増加させている。（５日）

・インフレ率（２０１６年６月）

ルワンダ国家統計局（ＮＩＳＲ）が発表した報告書によると，６月のインフレ率は，５．５％であり，前月比では０．９％であった。食糧及び非アルコール飲料の価格が９．４％増加した一方，住宅・水・エネルギーは２．９％，輸送は７．０％であった。（１１日）

・低所得者向け投資ファンド設立

１１日，財務・経済協力省管轄下のルワンダ国家投資信託会社（RNIT Ltd）は，Iterambere Fund（当館注：「開発ファンド」の意）を設立した。同ファンドは，国内の資金の流れを活発化し，国民に貯蓄の習慣を促すことを目的としている。同ファンドは，低所得者向けの初のファンドであり，最低投資金額は２，０００フランと低い。政府にとっては資金を国内で調達することが可能となり外部からの影響を受けにくく，企業にとっても資金調達が従来よりも容易になる点などが利点として挙げられる。（１２日）

・コーヒーの消費を促すイニシアティブ

国家農業輸出局（ＮＡＥＢ）は，ルワンダ国内でのコーヒーの消費を促すため，「ルワンダ・コーヒーの日（Rwanda Coffee Day）」に合わせてコーヒー生産者らにコーヒーを無料で提供する試みを行っている。ＮＡＥＢによれば，ルワンダで生産されたコーヒーのうち，

国内で消費されるのは１%のみであり，２０１７年までに２%に伸ばすことを目標としている。消費が進まない理由としては，加工されたコーヒーの価格が高いことや伝統的にコーヒーを，輸出のための商品とみなす傾向が強いことが挙げられる。（１２日）

・通信分野におけるガボンとの協定

１８日，ルワンダとガボンはOne Area Networkと題された取り組みを開始し，通信分野で協力することを発表した。右協定により，両国間の通話にはローミング料金が課されず，国内向け通話と同価格での通話が可能となる。カガメ大統領は会見で，同取り組みはアフリカ全体で統一されたネットワーク市場を持つという目標への第一歩であり，今後はより官民が一体となることが重要である旨述べた。協定の背景には，ＩＣＴによる社会経済発展を目的として１１カ国が２０１３年に設立した「スマートアフリカアライアンス」の存在があり，カガメ大統領は，他アフリカ諸国にも右に加盟するよう呼びかけた。（１９日）

・携帯電話を使った送金サービスの成長

ルワンダ中央銀行（ＲＮＢ）の統計によれば２０１２年から２０１５年までの３年間で，携帯電話を使用した送金は約６．５倍に増加した。同サービスの利点として基本的な携帯電話で公共料金や買い物の支払い，金融サービスへのアクセス等，庶民の生活に密着した取引が行えることである。一方，国際貿易を行う商人は，現金を持ち歩く必要がなくなり，盗難に遭うリスクが減少する。ルワンダはキャッシュレス経済を目指しており，中央銀行も電子取引の導入に積極的である。（１９日）

・ＡＵ総会の為替レートに対する影響

ＡＵ総会が終了した時点で，最近数ヶ月に亘って続いているドルに対するルワンダフラン安には大きな改善が見られない。ＡＵ総会以前の予測によれば，約３，０００人の外交団がもたらす外貨によりルワンダフラン安が緩和するとされていたが，直近の為替レートに大きな変化はない。ルワンダ中央銀行（ＢＮＲ）のチーフエコノミストのキガボ（Mr. Thomas Kigabo）氏は，為替に関する総合的な情報が手に入るのには時間を要し，外貨流入の影響を判断するのは時期尚早であるとの見方を示した。（２１日）

・アフリカ緑の革命のための同盟（ＡＧＲＡ：Alliance for Green Revolution in Africa）による投資

１９日，ＡＧＲＡは，ルワンダの農業分野に対して２０１６年-２０２０年の５年間で合計２，５００万ドルの投資を行い，農業セクターにおけるビジネスプランを支援すると発表した。同投資資金は，収穫後の作物を管理する技術の導入などハードの部分だけではなく，農民の金融市場へのアクセス向上，農業分野の民間投資促進などといったソフトの部分にも向けられる。同投資により，３６万人以上の農民が裨益者となる見込みである。（２１日）

・２０１５/２０１６年度のコーヒー・茶の輸出

国家農業輸出局（ＮＡＥＢ）は，昨年度のコーヒー輸出による収入が昨年度と比べて５．１７%減少し，６，４０３万ドルであったと発表した。右はＮＡＥＢが目標として定めた

７，６２０万ドルを大きく下回った。減少の原因として，客年と比べコーヒー豆１キロあたりの価格が３．８７ドルから３ドルに下落したことが挙げられる。一方で輸出量は前年度比で１８．８％増加し，１，９６０万キロであった。一方，本年度の茶の輸出額は，昨年と比較して約１６％増加し，７，０７０万ドルとなった。主な原因として，茶の１キロあたりの価格が前年度の２．４８ドルから，２．８５ドルに上昇したことが挙げられる。（２４，５日）

・アフリカの成長を脅かす違法な金の流れ

国連アフリカ経済委員会（ＵＮＥＣＡ）によると，違法な資金の流れはアフリカ諸国が歳入を確保するうえでの大きな脅威である。ＵＮＥＣＡはアフリカにおける違法な資金の流れは年間８,０００億ドルにも上るとし，そのうちの６０％が，法的交渉能力が不足するアフリカ政府に，多国籍企業がつけこんで行う商業活動によるものであるとし，３５％が犯罪行為によるものであるとした。尚，汚職が原因となる違法な資金の流れは５％以下と，一般的な認識に反して規模的には大きくないとした。（２６日）

・対スイス関係

２７日，ルワンダ政府及びスイス政府は，「大湖地域における市場指向型の技術訓練と雇用創出プログラム第２フェーズ（The second phase of the programme to Promote Market Oriented Skills Training and Employment Creation in the Great Lakes Resion)」の一環として，ルワンダのＴＶＥＴに向けた７５０万ドルの財政支援に関するＭＯＵに署名した。右署名は，キガリにてムサファリ教育大臣及びヘックナー（Mr. Ralf HECKNER）スイス大使の間で実施された。（２８日）

・農業効率化のためのイニシアティブ

２９日，米Clinton Foundationは，農業ビジネスを活性化させるためのイニシアティブ開始を発表した。同イニシアティブはニャガタレ郡において中小規模の農民から土地を借り上げ，農業組合の下で生産，管理，販売を行うものである。これまで個々に非効率的な農業が行われた土地を，Clinton Foundation が支援する組合下に置くことで，農民らは土地を組合に貸すことによる現金収入，労働に対する賃金が得られるほか，最新の農業技術を学ぶことが可能となる。（２９日）

・貿易促進のためのＥＸＰＯが開催される

２８日，キガリで貿易を促進するためのエキスポが開催され，１９カ国から４１９の出展者が集まった。カニンバ貿易・産業大臣は，エキスポは国内市場と海外市場をつなぐ役割を果たしており，国内で生産された製品を宣伝し，競争力を向上させるための重要な機会である旨述べた。展示された商品は製造，農業加工，金融，ＩＣＴ，建設，観光など多岐な産業に及び，ＥＡＣ諸国に加えて中国，シンガポール，ベトナムなどの国からも出展者があった。（３０日）

（了）